

四半期報告書

(第50期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

サンコーテクノ株式会社

千葉県流山市南流山三丁目10番地16

目 次

	頁
第 50 期第 2 四半期報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	
第 1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第 2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第 3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第 4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【本店の所在の場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7157-3535

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 佐藤 静男

【最寄りの連絡場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7157-3535

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 佐藤 静男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,814,743	7,779,328	15,112,776
経常利益 (千円)	340,255	537,136	840,463
四半期(当期)純利益 (千円)	144,404	311,529	443,332
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,511	456,037	620,057
純資産額 (千円)	6,872,347	7,706,439	7,320,900
総資産額 (千円)	13,622,835	14,115,636	14,089,930
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.49	76.55	108.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.45	76.24	108.71
自己資本比率 (%)	49.3	53.2	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,198	764,240	571,928
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△205,826	△58,246	△408,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△114,589	△382,486	△360,392
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,269,580	1,494,476	1,150,964

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.78	57.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、欧米財政問題や新興国経済の減速などの影響により、先行きに不安要素が残る状況で推移しましたが、政府の経済対策及び今後に対する期待感を背景に、株式相場の上昇基調や円安効果の進展が企業マインドの改善を後押しし、緩やかな景気回復の動きがみられました。当社グループが関連する建設市場におきましても、景気対策関連の公共投資の増勢や堅調な民間設備投資を背景に、市況改善の傾向が顕著となってきました。しかしながら一方では、建設資材の不足や人員不足等により、建設コストの上昇や工事の着工ペースに遅れが生じておりました。

このような状況のもと、当社グループでは、主力製品のあと施工アンカーの販売が堅調であったほか、太陽光発電市場向け製品の販売が好調に推移しました。また、利益面では、付加価値製品の販売を促進する一方で、営業経費等の販管費抑制に努めました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は7,779百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益564百万円（同59.1%増）、経常利益537百万円（同57.9%増）、四半期純利益は、311百万円（同115.7%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① ファスニング事業

建設資材の不足や人員不足により工事の着工に遅れが出ましたが、都市圏を中心とした堅調な再開発需要や維持保全需要の回復を受けて、主力製品である金属系・接着系アンカーや引張確認試験機の販売が伸長しました。

この結果、当セグメントの売上高は5,977百万円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益は413百万円（同13.3%増）となりました。

② リニューアル事業

太陽光関連ではメガソーラー物件の受注や公共投資の増勢により、中規模物件の引合いが伸長したほか、外壁補修関連製品が順調に推移しました。一方、FRPシート関連製品は前期まで続いた補助金制度による特需の反動減がありました。

この結果、当セグメントの売上高は1,549百万円（同32.0%増）、セグメント利益は139百万円（前年同四半期はセグメント利益7百万円）となりました。

③ センサー事業

電子基板関連で試験機関連製品が好調に推移したほか、アルコール測定器が堅調な伸びをみせました。

この結果、当セグメントの売上高は317百万円（同17.9%増）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期はセグメント損失31百万円）となりました。

なお、数値にはセグメント間取引を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して343百万円（29.8%）増加し、1,494百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、764百万円（前第2四半期連結累計期間は265百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が530百万円、減価償却費が122百万円、売上債権の減少額が413百万円、仕入債務の増加額が178百万円となった一方、たな卸資産の増加額が140百万円、法人税等の支払額が300百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、58百万円（同205百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が91百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、382百万円（同114百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の減少額が460百万円、配当金の支払額が81百万円となった一方、長期借入れによる収入が200百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、59百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
SANKO FASTEM (THAILAND) LTD.	本社事業所 (タイ王国)	ファスニング 事業	生産設備	250,000	22,189	借入金及び 自己資金	平成25年 7月	平成26年 8月

(6) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より25百万円増加して14,115百万円となりました。これは主として現金及び預金、たな卸資産が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より359百万円減少して6,409百万円となりました。これは主として短期借入金、未払法人税等が減少した一方、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より385百万円増加して7,706百万円となりました。これは主として利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営環境につきましては、経済対策の効果などを背景に、国内インフラの老朽化対策をはじめ、自然エネルギーを活用したシステムの需要拡大など、国内景気は概ね回復基調で推移することが期待されます。しかしながら、鋼材価格の上昇傾向や人員不足による工事の着工遅れが予測されるなど、先行きに懸念も残しております。

当社グループにおきましては、中期経営ビジョンのもと、安全・安心・環境をキーワードに、建設用ファスニングシステムを主体としたものづくり企業として事業の拡大を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

(注) 平成25年8月12日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は8,500,000株増加し、17,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,186,352	4,372,704	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,186,352	4,372,704	—	—

(注) 平成25年8月12日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより、発行済株式総数は、2,186,352株増加し、4,372,704株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月12日
新株予約権の数(個)	62(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,200(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注2)
新株予約権の行使期間	平成25年8月13日～平成55年8月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,952 資本組入額 976
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- ① 各新株予約権1個の一部行使は認めない。
- ② 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- ③ 当社は、新株予約権者が次の各号の一に該当した場合、新株予約権の全部または一部を行使することはできない旨を決定することができる。
 - イ 禁錮以上の刑に処せられた場合。
 - ロ 懲戒処分による解雇の場合。
 - ハ 株主総会決議による解任の場合。
 - ニ 会社に重大な損害を与えた場合。
 - ホ 相続開始時に、新株予約権者が後記④に基づいて届け出た相続人が死亡している場合。
 - ヘ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合。
- ④ 新株予約権者は、当社に対し、相続開始前にあらかじめ相続人（ただし、当該新株予約権者の配偶者または一親等内の親族に限る。）1名を届け出なければならない。なお、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合には、届け出た相続人を他の相続人（同上。）に変更することができる。
- ⑤ 新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者が前記④に基づいて届け出た相続人1名に限って、相続人において3ヶ月以内に新株予約権を行使することができる。

⑥ その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社は、当社を消滅会社、分割会社もしくは資本下位会社とする組織再編を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書または計画書等の規定に従い、新株予約権者に対して、当該組織再編に係る存続会社、分割承継会社もしくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができる。ただし、当該契約書または計画書等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

5. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。株式分割を勘案すると、新株予約権の目的となる株式の数12,400株、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格976.5円及び資本組入額488.25円となります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	2,186,352	—	768,590	—	581,191

(注) 平成25年8月12日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は、2,186,352株増加し、4,372,704株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
洞下 英人	千葉県流山市	287,096	13.13
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	180,152	8.23
(有)サンワールド	千葉県流山市鱈ヶ崎16-2	170,040	7.77
サンコーテクノ社員持株会	千葉県流山市南流山3-10-16	119,396	5.46
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町	65,524	2.99
洞下 照夫	千葉県流山市	53,756	2.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	44,600	2.03
佐久間 菊子	東京都葛飾区	41,788	1.91
佐藤 静男	千葉県鎌ヶ谷市	40,044	1.83
洞下 正人	千葉県流山市	38,364	1.75
計	—	1,040,760	47.60

(注) 当社は自己株式151,669株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 151,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,031,000	20,310	—
単元未満株式	普通株式 3,752	—	—
発行済株式総数	2,186,352	—	—
総株主の議決権	—	20,310	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市南流山三丁目10番地16	151,600	—	151,600	6.93
計	—	151,600	—	151,600	6.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,609	1,508,869
受取手形及び売掛金	※4 3,414,635	3,022,251
たな卸資産	※1 2,419,146	※1 2,608,773
その他	741,259	612,138
貸倒引当金	△6,885	△5,432
流動資産合計	7,760,765	7,746,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,371,805	1,432,550
土地	3,036,607	3,100,336
その他(純額)	537,792	551,358
有形固定資産合計	4,946,205	5,084,245
無形固定資産		
投資その他の資産	※3 100,014	※3 90,939
固定資産合計	6,329,164	6,369,036
資産合計	14,089,930	14,115,636
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,061,024	1,243,915
短期借入金	3,446,320	3,012,708
未払法人税等	228,738	135,055
賞与引当金	130,298	140,927
その他	554,625	396,906
流動負債合計	5,421,006	4,929,511
固定負債		
長期借入金	101,342	235,124
退職給付引当金	1,012,651	1,009,132
役員退職慰労引当金	28,657	30,477
その他	205,372	204,952
固定負債合計	1,348,023	1,479,685
負債合計	6,769,030	6,409,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	6,056,145	6,286,287
自己株式	△244,258	△244,258
株主資本合計	7,161,669	7,391,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,164	6,450
為替換算調整勘定	△6,498	106,434
その他の包括利益累計額合計	△10,662	112,885
新株予約権	9,411	21,507
少数株主持分	160,482	180,235
純資産合計	7,320,900	7,706,439
負債純資産合計	14,089,930	14,115,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,814,743	7,779,328
売上原価	4,669,208	5,334,482
売上総利益	2,145,534	2,444,845
販売費及び一般管理費	※ 1,790,722	※ 1,880,464
営業利益	354,812	564,381
営業外収益		
受取利息	4,472	1,865
受取配当金	1,422	1,423
仕入割引	19,913	20,598
投資不動産賃貸料	15,346	15,450
持分法による投資利益	1,751	901
その他	16,843	11,359
営業外収益合計	59,749	51,598
営業外費用		
支払利息	9,859	7,381
売上割引	45,794	52,821
その他	18,653	18,640
営業外費用合計	74,306	78,843
経常利益	340,255	537,136
特別利益		
固定資産売却益	—	272
投資有価証券売却益	—	120
特別利益合計	—	392
特別損失		
固定資産除却損	1,594	6,798
役員退職慰労金	72,162	—
その他	800	—
特別損失合計	74,557	6,798
税金等調整前四半期純利益	265,698	530,730
法人税等	112,736	217,862
少数株主損益調整前四半期純利益	152,961	312,867
少数株主利益	8,557	1,338
四半期純利益	144,404	311,529

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,961	312,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,565	10,618
為替換算調整勘定	19,114	132,551
その他の包括利益合計	13,549	143,169
四半期包括利益	166,511	456,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,366	435,077
少数株主に係る四半期包括利益	11,144	20,960

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265,698	530,730
減価償却費	112,259	122,777
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,977	△4,114
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△202,767	1,820
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,618	10,628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,042	△761
受取利息及び受取配当金	△5,894	△3,288
支払利息	9,859	7,381
有形固定資産売却損益 (△は益)	23	△272
有形固定資産除却損	565	3,142
売上債権の増減額 (△は増加)	43,435	413,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△224,250	△140,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	171,483	178,901
その他	176,655	△51,707
小計	363,622	1,068,135
利息及び配当金の受取額	5,393	3,800
利息の支払額	△9,789	△7,664
法人税等の支払額	△94,027	△300,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,198	764,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216,618	△91,196
有形固定資産の売却による収入	4	535
貸付けによる支出	△16,080	—
貸付金の回収による収入	20,992	8,467
その他	5,875	23,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,826	△58,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△20,000	△460,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△22,843	△39,830
自己株式の取得による支出	△147	—
配当金の支払額	△71,299	△81,470
少数株主への配当金の支払額	△30	△30
その他	△268	△1,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,589	△382,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,883	20,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,333	343,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,313,914	1,150,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,269,580	※ 1,494,476

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	1,476,001千円	1,602,628千円
仕掛品	350,427千円	364,792千円
未成工事支出金	17,679千円	44,425千円
原材料及び貯蔵品	575,037千円	596,926千円

2. 保証債務

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
三倉工業株式会社	23,508千円	三倉工業株式会社 25,569千円
サンコー・トーカイ株式会社	5,419千円	サンコー・トーカイ株式会社 4,492千円
計	28,927千円	計 30,061千円

(2) 一部の連結子会社は、取引先が子会社製品を使用するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	11,752千円	8,630千円

※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	59,895千円	60,682千円

※4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してまいります。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	21,113千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△19,635千円	1,188千円
給料及び手当	702,915千円	714,751千円
賞与引当金繰入額	114,943千円	115,845千円
退職給付費用	73,041千円	74,774千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,417千円	1,820千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,307,629千円	1,508,869千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△38,048千円	△14,392千円
現金及び現金同等物	1,269,580千円	1,494,476千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,216千円	35円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,387千円	40円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,401,664	1,170,509	242,569	6,814,743	—	6,814,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,848	2,714	26,631	42,193	△42,193	—
計	5,414,513	1,173,223	269,200	6,856,937	△42,193	6,814,743
セグメント利益又は セグメント損失(△)	364,797	7,539	△31,657	340,679	14,132	354,812

- (注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,975,105	1,547,241	256,981	7,779,328	—	7,779,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,663	1,916	60,345	64,926	△64,926	—
計	5,977,769	1,549,158	317,327	7,844,255	△64,926	7,779,328
セグメント利益	413,243	139,649	2,911	555,804	8,577	564,381

- (注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35.49円	76.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	144,404	311,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	144,404	311,529
普通株式の期中平均株式数(株)	4,069,437	4,069,366
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35.45円	76.24円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,788	16,913
(うち新株予約権(株))	(3,788)	(16,913)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成25年8月12日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るために、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成25年10月1日付をもって平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 2,186,352株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 英人
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長 佐藤 静男
【本店の所在の場所】	千葉県流山市南流山三丁目10番地16
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長洞下英人及び当社最高財務責任者佐藤静男は、当社の第50期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。